

## 熊本市都市政策研究所に期待すること ～少子高齢化社会に向けて～

一般社団法人計量計画研究所 代表理事

黒川 洸

私は熊本と縁が深い者です。実は結婚するまで本籍は熊本市にありました。生まれて育ってというわけではなく親父の代で東京に出てきたのですが、私の本籍は熊本市本荘町、熊大の病院のすぐそばになります。結婚する時に本籍を東京に移しました。何故かという、戸籍謄本を取るなど、何をやるにしても、その頃は全部手紙を出さないといけないので、費用はいくらかかると書いてきて、現金で送ると駄目で切手を送れということなど、本当に謄本が欲しい時になかなか取れないので、これから私の人生はいろんなことで面倒ということで、今住んでいる所に本籍を移しました。そういう因縁があって、熊本市が市制100周年記念の事業をやったときに、歴史的な都市を世界から6都市招待したサミットをやりたいということで、ドイツのハイデルベルクの市長さんとアメリカのサンアントニオの市長さん、全部で6人の市長さんとシンポジウムを行いました。それくらい前から関わりがありまして、いろんなことをお手伝いしたという事ですが、今日は「熊本市都市政策研究所へ期待すること」ということです。今、蓑茂先生は過去にさかのぼったので、私は将来を考えて少し話をしたいと思います。

まず、都市政策研究所の開設おめでとうございます。私たちにとって、今後どういった事が課題かという、私は次の2つがどこの市町村、県、国にとっても大事な2つの柱だろうと思います。まず、少子高齢化の社会での活動。現代の具体的な課題になってきているが、その本質を十分理解しているか。そうではないのではないかと、いう

のが私の感想です。皆、“群盲、象を撫でる”、要するに、目の不自由な人が象を初めて触って、鼻の所、足の所を触った人が象はこんなものだ、というふうにいるんなことを言って、立体像が出てこないということです。そういう状態ではないのかな、と感じています。逆に言うと、こういう研究所で、“群盲、象を撫でる”ことにならないで、本当の少子高齢社会像を立体的に見せるようしてもらいたい。というのが一つ。第2は、地球温暖化の対策。いろいろ言っているのですが、今年の夏の雨の降り方もそうですがそれが地球温暖化の実態。たまたま起こっただけじゃない。もう少ししななければいけないというふうに分生活の中に温暖化問題を自分の問題としないといけない。さっき、今日は県が白川を河川改修する地元説明会があると言っていましたので、そういう所で自分の問題として議論してもらいたい。

次、研究所に期待するものということですが。まず市長の直結、なおかつ市役所の中に作る。他の市だと、例えば、福岡県とかは県の組織の外に置いたんですね。そうじゃない市長直結の研究所。市役所の中に置く組織は非常に良いことだと私は思います。この中にお役人の方はどのくらいいますか？半分ぐらいかな？他の人にも聞いて欲しいのですけれども、お役人というのは非常に法律に従って動くことには優秀です。個人的な判断でやっちゃいけない。言われたことは冷酷にきちっとやるんです。実は、3週間ぐらい前に自分の女房の母が特別養護老人ホームに入っていたのですが、養護老人ホームが面倒を見切れないので別の病院

に入れてくれということで入れました。その時に住民登録を横浜市のほうに置いていたのですが、次の病院は東京の杉並区のほうに移したんです。住民登録を移そうと思って横浜の区役所に行って、私の戸籍謄本と住民票と運転免許によって私はこの人の長女の旦那という事で申請書類を書きましたら、あなたでは駄目です。この人には成人後見人がついていいますので、その人の委任状を持ってこないとあなたに出しませんと。それで終わりです。何しろ後見人が付いていますので、あなたには何の権利もありませんと。それが正しい公務員です。それ以上のことをやったらまずいです。律儀に法律を守る人。ただ、それでいいのかというと、実は、国の公務員は今は民主党ですから、脱官僚だと言われ制約を受けていますが、国の公務員は実は政策をやって自分のテリトリーを増やすことに、物凄い一生懸命です。要するに厚生労働省にやらせないで、環境省がやるなど、省間の縄張り争いで、その省間の行政を確保することに非常に一生懸命である。県と市町村に行くと、そういう政策立案は国がやって、むしろ遂行するということが非常に重要なことと思う地方公務員が多いと思います。

それともう一つ悪い癖があります。私はどの法律の所掌の仕事をしているということを自覚して、全体のことを考えないでもいい、他の法律、他の課が何をやろうと自分がちゃんとやっていたらいいと思っている役人が多いと思います。仙台市のお手伝いをしていて、今、地下鉄の東西線の建設をしています。市長さんは新しい駅を拠点とした将来を見据えた街づくりにしたいということで、各部局を集めてどういう街づくりをやったらいいか、どういう施策をやったらいいかとやっていたのですが、私もそれは非常に良いことだと思いついてサポートをしていたんですが、2年前に東西線街づくり課という組織を都市地域局の部局の組織にしたんです。その瞬間に何が起こったかということ、他の部局が全部、あれはあの部がやっていること

だから自分は知らないとなってしまっただけで、何をやるにしても、施策が出来なくなりました。要するに、そういう課を作ったからそうなった。そうしなければ、ちゃんと市長直結のプロジェクトチームであれば、もうちょっと立体的に出来た。私が、この都市政策研究所に期待するものというのは、部局にまたがる政策を作ること。その際、他の部局に、アンテナをめぐらしていくことが非常に重要である。もう一つ言いますと、今、長野県交通ビジョンという、今後15年間長野県として県、市と交通事業者が何をすべきかということを作るのですが、委員会の方は、県がやる気があるのであれば、一体15年間にどれくらいの財政規模の施策をやるつもりでこのビジョンをやるのかというのがあったほうがいいんじゃないかと。すると、企画部長が来て、そういうことは言わないことにしてあります。それは、毎年の査定で決まるものであなた達委員会がどうこうするようなものではありません、と。だから私は、どれくらいお金を担保するんですか、そういうのがわからないと、こういう事やっても、意味がないのではないかと思います。一方でこのビジョンの中では、鉄道のこの線とこの線はもう少し高速化するように協議を始めるというように書いてある。これはいくらかかるかと担当課に聞くと、ざっと2000億円から3000億円ですね、と言う。県として負担できるかと聞くと負担はとても出来ませんと言う。書く意味ないじゃないかと私は思います。

何が言いたいかというと、今各公共団体は財源が無くなってきた。どんどん減ってきた。今まで高度成長期にあった各部局は、全部の税収が増えてくるからいろんな事業を拡張していた。しかし今は、それぞれの部局がある程度しか財源を確保できない。本当に望ましいのは、A局がこういう調査をやる、B局がこういう調査をやる、C局がこういう調査をやるというのを全部集めてこういう調査というのを一本にしてやること。しかし、これは多分至難の業です。熊本都市圏の総合交通

計画調査でやっていて、今年皆さんの何人かの家には、ある1日のあなたの行動を教えてくださいという調査票が行っていると思います。来年になると、それを集計するといろんな情報が出てくるんですが、それを道路とか交通とかいう部局だけの財産にしないで、いろんな部局と一緒に、例えば福祉とか医療とか高齢者がどんな行動をしているのかという情報がそこから取り出せるわけです。各部局で集計するのを、皆さん極力してやってもらったらどうですかというのを言っているんですが、例えば財源が少なくなってくると、部局が協力をしないとやっていけないと。そこに今から踏み切れるかどうかは、熊本市役所の体制次第ですが、そういう時にこの研究所で、そういう事がある部局だけでやるのではなくて、別の部局と共同しようよというような発信をしてくれるといいのではないかとこの事を思っているわけです。ですから、全部幅広い常識を共有できるようにするとか、政策を作るとか、各部局が要するに自分のところが駄目だという事を認識するとか、情報を発信していくとか。情報を発信していけばいろんな情報が集まるということになるのですが、そ

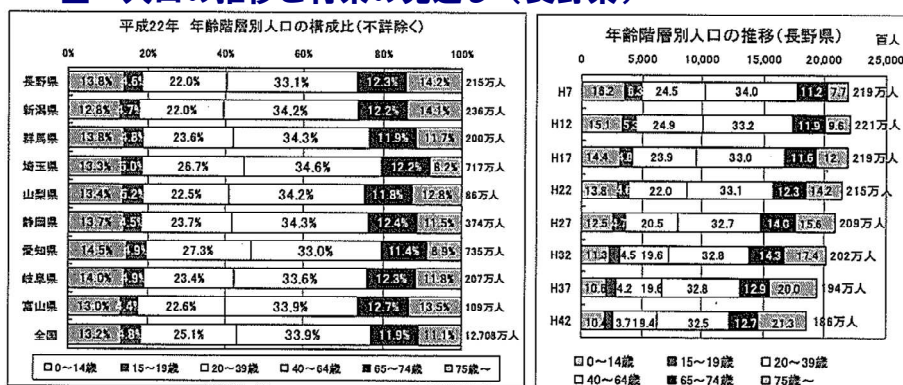
れについてももう少し今日はお話をしたいと思っているわけです。

金曜日に、長野県の交通事業者の組合の方たちとお話をしてきたのですが、実は少子高齢化社会というのは何かという事に、つまりさっき言った交通ビジョンをやる時に、長野県の企画課は、少子高齢化とは何かと、上が長野県、平成22年度の年齢構成人口で長野県、新潟、群馬、埼玉、山梨、0歳～14歳、15歳～19歳、こういう軸でどの年齢階層が大きいかというのを出している。年齢階層の人口の推移、平成7年、12年から将来27、32、37、42年人口問題研究所という所が推計した値が、20歳から39歳、いわゆる生産人口という人数がどんどん減ってきて、高齢社会になっている。文章では、だんだん高齢人口は増えてって、交通手段を利用出来ない人が増えますという文章だけである。それで、本当に長野県の交通ビジョンというのが書けるかと。確かにいろんなことが書いてある。ですが本当にどんな社会になるかということが、あまり実感として自分の体に入っていないままで書きますから、非常に平坦な文章で書いてるだけ。

## 1. 少子高齢社会とは何か

少子高齢社会とは、「子供が少なく、高齢者が多い社会」それだけだろうか。

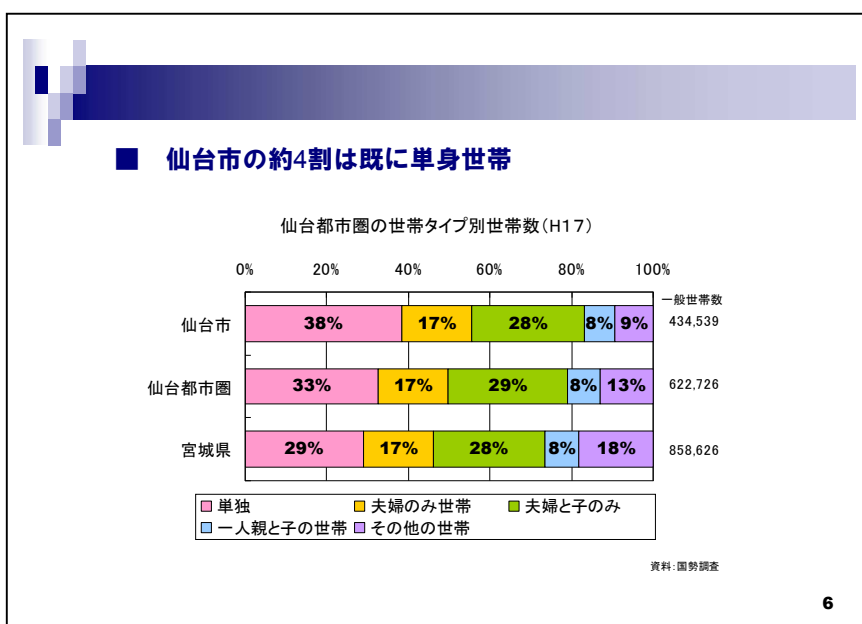
### ■ 人口の推移と将来の見通し（長野県）



資料：現状は国勢調査、将来は「日本の市区町村別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)より

次に、例えば、宮城県の仙台都市圏の総合交通形態なんかは、私の財団がやっていますので、そういう時にタイプ別の人口推移の見込みを考えると、2005年までは現実ですが、この後どうなるかというところ、単独世帯が増えてきますよと。夫婦と子ども世帯、夫婦のみの世帯、その他、親と子世帯、こういう世帯など出てきます。さっきの長野県の数字だけではわからないのです。むしろ単独の年寄り世帯が増えてくると、山間地で何が起きるか考えると、歳をとって車を運転するのは危なくとも生活上、最後まで運転をせざるを得ないと

いう人が増えてくる。そうすると交通事故が増えるから、そうではなくバスサービスの向上でこれに対処せざるを得ない所まで問題が明らかになる。実は、長野県ですから中山間地が多く、バスサービスを補助金でも出して維持せざるを得ない状況で、最後どうするかというところ、家から前もってタクシー会社に予約して、うちのおばあちゃんが行きたいとか自分が行きたいというのを予約して、そこに迎えに来てもらい、本当の費用のうち半分とか何割かを市町村が補助する状況でないとできないという話がでてくるわけです。



また仙台の例ですが、単独世帯が仙台市では最も多い。東京の23区を見てもっと多いです。要するに、ひとりの世帯が23区では5割に近づいてしまっているのです。今、平均値でいうと東京23区の世帯規模は1.8とか1.7ですというそれだけ受け取る。それをどういうふうにして受け取るかというと、単独世帯が多い。単独というと高齢者で、夫婦がいて死に別れ1人の世帯が多いだろうと普通は思います。ひとり親と子の世帯というのは夫婦がいて子どもが生まれたのに交通事故で両親のうち一人を失った人が多いだろうというふうには思っていないか。どんなイメージに思っているのでしょうか。ちなみにそういう世帯は7、

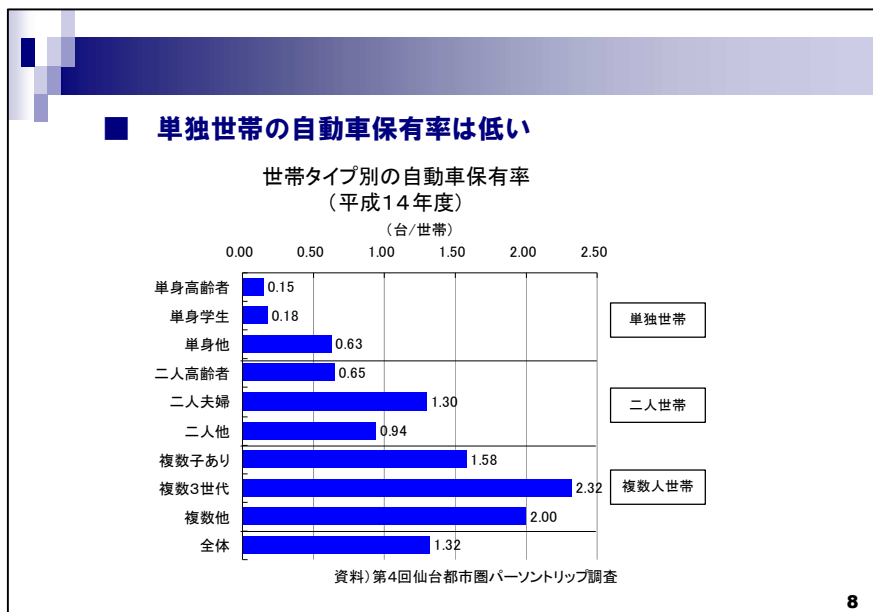
8%だそうです。

私、20年ぐらい前にドイツのシュツットガルトに行った時に都市計画の話をしたのですが、人口は横ばいです。ですが、住宅地開発が計画の中になんか入ってくるんですね。人口は増えないのにどうして住宅の需要があるんですか、と。すると、結婚はしたくないのだけれども、子どもは欲しいというような人が多いんだそうです。ドイツは、カップルになって子どもができれば父と子の世帯、母と子の世帯がどんどん増えてくる。腹違いの子どもがいっぱい増えてくるのでそれにあったような住宅開発をしなければいけないのだというので、住宅地開発をしている。東京23区の1人世帯だと、

結婚をしたくない30代、40代の女性と、結婚したいけど奥さんが見つからない男性が、いっぱいいると思っております。そうすると、女性はどのような所に家を構えるかという、結婚したくないので結構収入があると。山手線の中で億ションを買っている人の中には、そういう女の人が結構います。そういうマンションは、160㎡ぐらいあります。自分の部屋と来客用の部屋がある。なおかつ夜の街の景色がきれいな方が値段高い。下手すると、北側の方が南側の方より値段が高い。要するに、ひとりというのが、いろんな意味で変化をしていると言える。

核家族化以外で子どもが成長し成人になると、出て行っちゃう。親は連れ合いがなくなっても子どもに頼らず、もしくは頼れず。2世帯が同居できるほどの住宅もない。2家族が住んで、嫁姑問題を起こさずに安全になるには、かなり独立していないといけない。そうすると180㎡とか200㎡とかの家がないと、そういうことは出来ない。この結果1人世帯が増えてくる。その子どもたちもそうなるのでその結果1人、2人世帯になる。親子がいる家族が標準的な世帯ではなくなります。皆これを聞くとそうだよねとすぐ言うでしょう。ところが、県営住宅とか市営住宅は、住宅政策が何を考えているかという、数年前までは県営住

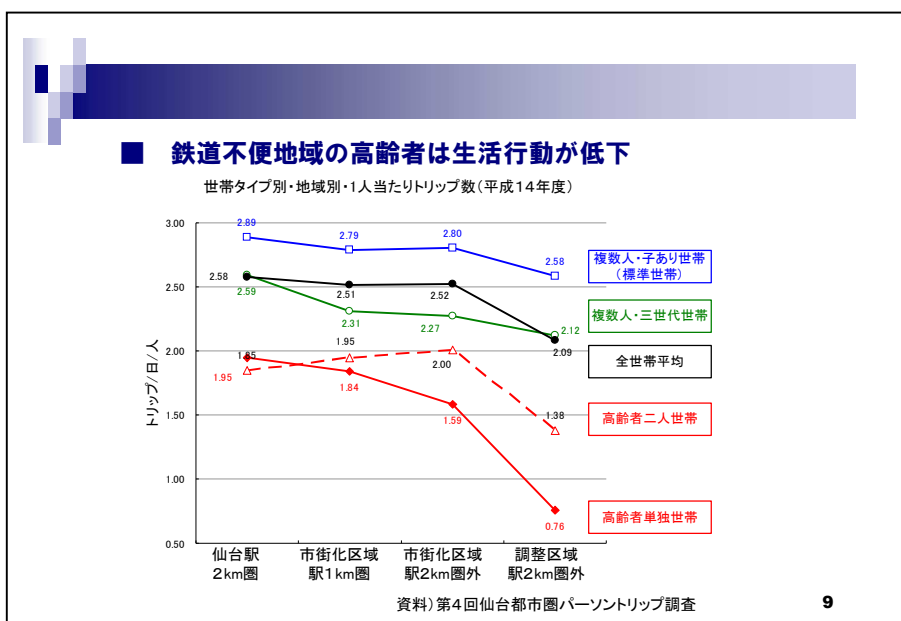
宅、市営住宅では、女性の一人というのは入居が出来なかった。今ようやく出来るようになりました。それも10年間ぐらい私は、国土交通省と大喧嘩をやったり、いろいろやりました。国土交通省は公営住宅が夫婦と子供という世帯のみを対象と考虑していたのです。しかもそれを標準世帯と呼びその世帯用の住宅は70㎡と決めていたのです。ようやく県営住宅と市営住宅の床面積が70㎡ではなくて良いことになった。70㎡というのは、親と子がいないと物凄くだだっ広くなっちゃう。今から高齢者社会になるのだから、この人達は、本当は40㎡とか50㎡とかで十分なんです。ただ、そうならないのは、それまで子どもの育っている間にいろんなものを貯めてあるんです。アルバム、子どものときの成績表だとか、データだとか、着たものだとか全部残っているわけです。だいたい60歳ぐらいの人の家の床面積の半分か5分の2は、その収納スペースで、それを捨てれば40㎡でいけます。実は私東京都杉並区に住んでいるんですが、骨董屋さんが無数にあります。例えば、古い時計の骨董品しか売ってない骨董屋があります。家具だけしか売っていませんとか、いろんなのがある。なんでかという、昔その周辺は、戦前に大体一宅地100坪の区画整理をやっている。3代目になると売る以外なくなって、古い屋敷から潰します



から、いろんな骨董品が出てくる。それを買い漁っているわけです。そうするといろんな歴史的なものが出てきて、骨董のお店が出来るぐらいになる。そういう形で見ていかないと少子高齢化は、立体的に出てこない。

その次に、これも仙台ですが、単独世帯、2人世帯などの、どういう人達が車を持っているかということ。単身高齢者というか、単身学生とかそういう人達が物凄く車を持っていない、交通弱者となっている。そういう人達がどこに住んでいるかというのを見て、いろんな政策を打つようにな

るのです。また、その時の調査で、どんな所に住んでいる人達がどんな意識を持っているのかというと、高齢者が仙台の駅から2キロ圏内、市街化区域の駅から1キロ圏以内、2キロ圏以内、といった調整区域とか駅から2キロ圏内の高齢者は、ほとんど動かない、あるいは動けない。いわゆるこっちにいる人達は活発に動いていますよというようなのが、良くわかるわけです。高齢者を見ると、ここら辺に住んでいる人は動かないけれども都心に近い人は大丈夫。というような生活圏でいろんな行動が変わってきってしまう。



次に、今後の姿ということで、私が考えている仮説です。高齢者の1人世帯2人世帯は、自分達の自動車がなくなったらどんな生活をしなければならぬのか。先祖代々の建物を手渡して生活ができるのか。こういうことを悩みを抱えながら生活するか、あるいは移転を決断するのかが人生観が全く変わりますよということではないのかと思うのです。今、私がどういう事になっているかというと、私71歳ですが妻と高齢者の二世帯です。明らかにこの議論をしています。63~4歳の時に車を買った時に女房と議論して、今度買う車は、我々の人生の最後の車だという事で、最終的決断はプリウス。環境を優先することでプリウス

になったんです。家を変えた時も、駅から10分以内で元気なうちに食べられるものが美味しい所にしようということで今住んでいる所。

今日この中で結婚している方がいたら、夫婦のうち男の方が先に死ぬと信じている人はどのぐらいいますか。男は退職したら、郊外に行つてのんびり庭いじり。女は冗談じゃないと。要するに女性の方は独身だった時代と夫婦になった後、旦那を看取った後と3段階で物事を考えていると思います。女房を失った旦那は、5~6年でほとんど死ぬんです。ところが、旦那を失った奥さんはそれから元気になって20年生きる。そうすると、この20年を安全に過ごすには都心のマンションがい

いと思っています。しかし、いまのところは、旦那さんが死ぬまでしょうがないから付き合うのが1つのあり方。それから退職金をもらって別れる別のあり方。そういうことを、あんまり真剣に考えていない所が日本国の良い所であり、悪いところですね。女性の方が本当に考えているのは3つ目で、郊外の戸建庭付き住宅が終の住処でなさそうだという実感が、女性の方がわかってきている。男性はまだわかっていない。それはどうしてかという、マンションだと1人になっても車椅子でエレベーターまで行っても、下まで降りれば誰かに助けてもらえるということがわかっている。それが駄目なら特別擁護老人ホームに入る。

もう一つ問題なのは、日本の年金の問題ですね。日本は年金とそれまでの蓄財したもので余生を過ごすというのが国の方針なんです。国民年金をもらっても十分に生活を出来ないというのは大前提においてある。最低の生活だけと言うが、本当にそれでいいのかと思います。今定年は60歳ですが、65歳以上というよりは75歳ぐらいまでの元気な人はどうやって生きていったらいいのかという政策を考えないといけないと思います。もし、ある程度の収入があれば年金とあわせていろんな生活保護とかなんとかという費用を、行政が出さなくていい、さらに年金を75歳まで積み上げることが出来れば、プラスとマイナスが逆転するんです。そういう施策を打つことについては、年金のことだけをやってると、この人は資格がないということしか議論をしない。そうではなくて、みんなで働いてもらおうじゃないか。普通の厚生年金は年間200万円ぐらいから250万円ぐらい。要するに月に20万円ぐらいの年金。それだけでは生活は苦しい。それプラス10万円。月に30万円から35万円ぐらいあれば、結構楽しみながら生活する。年間で行くと150万円ぐらいを何とか稼げるようにしてあげて、週3日ぐらい働いてあとの4日は自分の自由な時間にするというような生活スタイルが確立出来るような社会構造に変えてい

かないといけない。

有給休暇は日本だと20日間もらえますよね。オランダは、時間単位で取れるようになっています。すると何が起きているかという、普通の平日のデパートに若い人が沢山いるんです。11~3時の時間休を取ってまた勤めに行く。夫婦で買い物をしたりしている。結構昼間でもデパート、あるいはショッピングセンターに人がいる。そういう購買能力がある世帯が標準化しているという事で、皆さんそういう生活に慣れちゃっている。そういう世界を日本は作るのかどうかというのも一つの課題だと思います。

今度の仮説は、親子の家族。将来、建物の値段は下がってきます。熊本都市圏でも下がってきます。ですから、周辺の宅地の値段が下がっています。そこに子どもを遊ばせる庭付きの家で、という政策を今後やるかという、私これやった方がいいと思います。新築のマンションで車なし。こういう事が、今の20代30代の人には住宅を選択する時に起こっているんじゃないかと。もう少し若い人になると、都心近くの1Kマンション。車はレンタカー。結婚はしない。というのが出てくるのではないかというような仮説があります。本当にこれで良いのでしょうか。

次に、少子高齢化の今からさらに考えないといけない課題を出します。地球温暖化問題です。人間が石油を使い出したのは古い昔からですが、本格的な使用は20世紀に入ってから特に産業革命以降で、石炭、水蒸気。さらに効率の良い石油。直接動力として使うものと、電気に変換してきたもの。戦後は原子力から電力を発生させる方向も強化しました。東日本震災、福島原発以降は、原発をやめろという世論が生じていますが、私は今すぐやめろというのは今の政策としていいかどうか、世論で決めるのはどうかというふうに思います。もっと現実を見た方がいいと思います。こういう大量のエネルギー消費について、実はローマクラブという世界的有識者が1970年に、「成長の限界」

レポートを出しました。この延長線上にあるのは国連の環境会議、例えばCOP3、京都議定書なんかとっているのはこれです。最初に言ったように、白川の洪水はたまたま起こったと考えている人が日本あるいは熊本では多いかもしれませんが、この人達は、そういう事は必ず起こる事として予告しています。だから今CO<sub>2</sub>を削減しなければいけないと必死に言っている。ところが日本では、原子力を止めて火力でなんとかしろということになっている。そんなことを日本がしたら困る、と世界中が言っているのに、日本のマスコミは一切報道していない。非常に嘆かわしい状況だと私は思います。

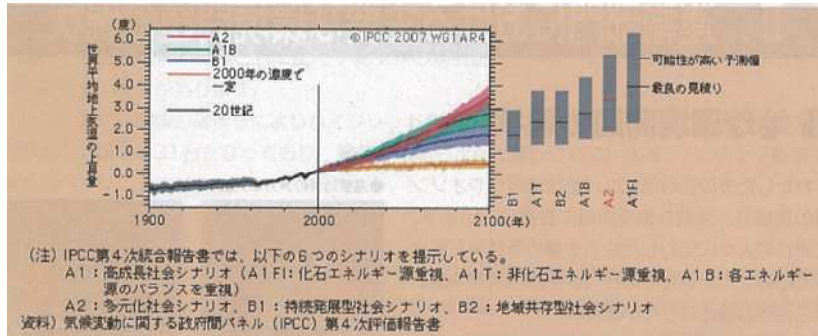
COP3というのは、1997年に、1990年度の日本に対する排出量に対して6%削減をする。それは2008年から2012年までの間に達成をしてくださいという国際的約束です。日本国も努力して少しその傾向が出来たんですが、この間の東日本震災と福島原発で全く達成できませんということになった。1997年から今まで、先進国と途上国の間で深刻な対立があって、途上国は今まで先進国は化石燃料の恩恵を楽しんだじゃないかと。途上国はその楽しみを一回経験してから削減する。削減すべきは先進国がやれと。COP3では日本は約束をしました。さらなる削減を2代前の日本の首相が約束したのに、現在の日本はそんな約束知らないよと言っているように海外から見られています。大変嘆かわしいことです。国際的にはある国の言ったことはもっと重要に受け止めているのに、毎年首相を代えて、日本国は何を考えているかということで、世界的に日本国に対する不信感の元になっている。

ハイリゲンダムで、安倍首相は温暖化に対応しなきゃいけないという事を、イギリスの環境大臣と2人で、2050年までに50%という事を書いています。洞爺湖サミットで、福田首相は全体で2050年までに、先進国は70~80%削減しなければいけないと言った。ラクイラでは、麻生首相がもうち

よっと踏みこんで80%。鳩山首相が2025年までに25%。これを日本は、福島原発の事故で、全て実行できませんという事で逃げようとしています。そこでいろんな国からなぜ原子力を止めて、必要なエネルギーを火力でするんだというふうに言っています。実際は産業部門というのは以前からどんどん削減しろという事を言っていますんで、経団連はさらにやれと言うのかと抵抗しています。これ以上やると、日本から基幹産業が逃げ出すぞというようなことを言っている。われわれの家庭で使っているもの、業務用で使っているもの、自家用車で使っているもの、それをどうやって削減するか今大きな課題となっています。少子高齢化、CO<sub>2</sub>をどうやって減らそうかという時に、国土交通省が集約型都市構造への変換とか低炭素の交通まちづくり法案を提案して国会に出しています。もう少し具体的にいうとICPPというグループが予測したのは、2009年までの実態です。それはいろんなシナリオで、今からどのくらい増えるかという、4度上がっちゃうというふうに見ています。気温が1度上がっちゃうというのを、たいしたこと無いと思うのが大間違いです。平均で1度とは凄いいことなんです。私なんか東京ですずっと育ってますけれど、真夏で35度36度が平気だというのは、この5年とか10年とかだけで、自分が小さい頃というのは多分30度で今日は暑いな、と。自分の小さい小学生の頃と今は4、5度ずれているのではないかと思っているんですが、生態学的に何が起きているかという、東京あたりの針葉樹が減ってきている。ヤシとか亜熱帯のものが元気を出してきているという感じが、街の風景を見ていると、なんとなく感じてきます。そういうことが起こってくると、それが変わると動物もそれにつれて変わってくる。それがどンドンずれちゃうよという話です。今までの高度成長シナリオをずっと続けていくケースから、一番小さいのは地域共存型社会シナリオ。つまりもっと皆でエネルギーの使用を削減しましょう。



## ■ 世界平均地上気温の上昇量の予測



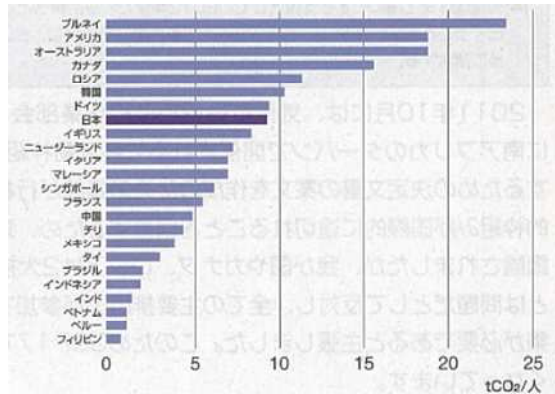
出典：運輸・交通と環境2011年度版

19

これが最終的に何をいっているかというと、自分達の生活スタイルを変えてくださいとの意味です。私、同じ話を北海道でする時には次のように言います。北海道の人達は冬、家にいる時は短パン、Tシャツ、それで生活をしています。外に出るときは厚いのを着ますが、室内は28度～30度ぐらいでばんばん暖房しています。そこで北海道の人達に、冬にセーターを家の中で着て生活しませんかと言いたいのです。そうすると、暖房費が半分ぐらいになるんですよ。要するに23度～24

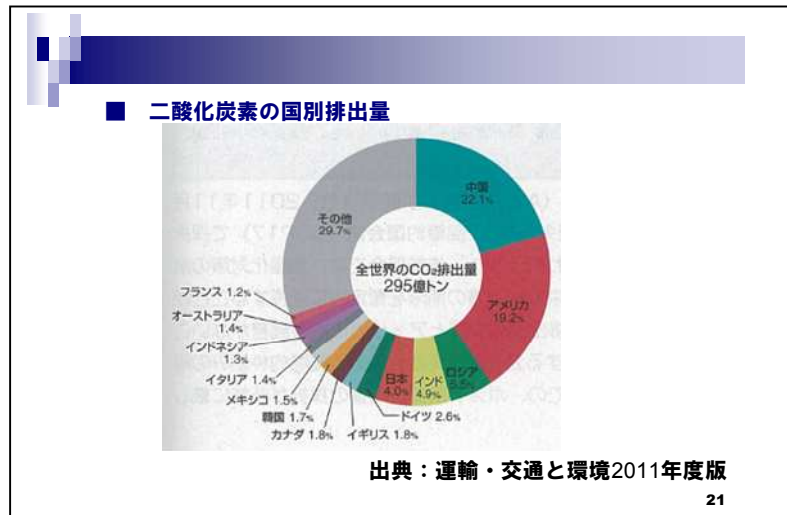
度、あるいは22度ぐらいで生活をしてくださいということ。そうするとエネルギーがとても削減されます。実は家庭でエネルギーを食っているのは暖房です。二酸化炭素の国民ひとり当たりの排出量は、一番上がブルネイ、アメリカ、オーストラリア、カナダ、ロシア。その下に日本、ドイツ、イギリスがある。皆さん注目している中国は、あれだけ大国なのにこういうときだけうちは発展途上だから、うちを対象にしないで下さい、と言う。

## ■ 二酸化炭素の国別1人当たり排出量（2008年）



出典：運輸・交通と環境2011年度版

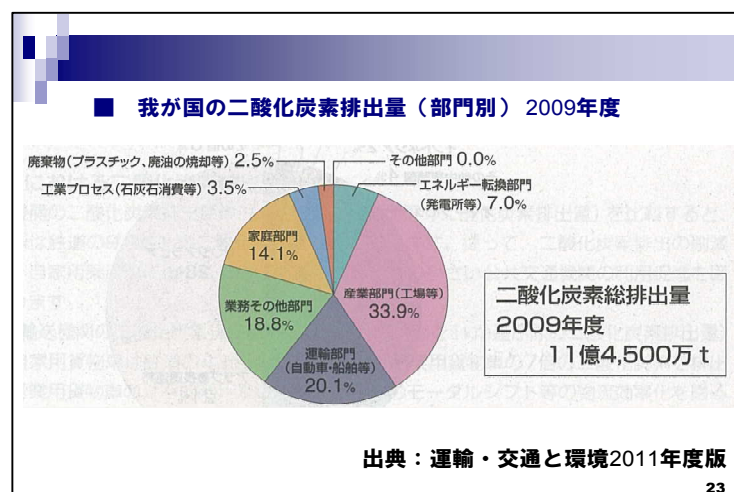
20



ところが、排出量全体を見るとそうじゃないんです。要するに、中国は22パーセント、アメリカは、19パーセント。COP3で協定に入っているのは日本、イギリス、イタリア、フランス。こういうとこだけです。COP3という京都議定書を作るときに、アメリカも中国も入っていないから、日本もいやだとずっと抵抗をしたんです。そうすると、全体の排出量の50パーセント以上にならないと、この議定書は効果を発効しないと書いてある。ヨーロッパの国はせめて日本ぐらい入れよというので、でも日本はいやだと。日本は実現できないと。こういった時に、ヨーロッパの人達は、日本は何を考えているんだと。日本は非常に緑の国で、森林がいっぱいあるじゃないかと。日本には、国土の4分の3が森林だといっているじゃないかと。そうであれば、森林がCO<sub>2</sub>を吸収する効果を日本には認めよう。これはつまり、3.4パーセント森

林が吸収する効果があると認めますと、ヨーロッパは妥協したわけですよ。だから実際、人工的には2.6パーセントだけ削減した場合には、日本は6%削減したことにしようと言うことで京都議定書が成立したわけです。日本は京都議定書の改訂の際は、アメリカと中国が入らないと困る、と訴えている最中。新たな議定書がなければタイの洪水みたいなことが頻繁に起こるでしょう。日本はもう少し考えないといけない。今の政治はCO<sub>2</sub>削減を全く無視で脱原発だといっている。おかしいと思います。

また、運輸部門では、自家用自動車が非常に大きくて、その走行台キロから見ると、都市単位で使っている自動車、自家用車の排出しているCO<sub>2</sub>は一番大きい。したがって都市内の交通対策をしないとイケない。



私が言いたいのは、各部局が持っているデータ、情報を組み合わせると、熊本市民の立体的な能力が明らかになるのではないかと。更にそれを時系列で追うことによって、さらに明らかになる事が多くなると思われるんです。データなんかいくらあっても、今言うような自分で思うような仮説を持っていないと、分析ができないので、そういう意識を持っていて欲しいと思います。

立体像が見えてくると、新しい施策とその妥当性。そういうのをより説得力を高めることができる。要するに財源がそれぞれの部局にもうない。みんなで協働しようじゃないか。こっちから見るとうだし、あっちから見るとうだ。そういうふうになって欲しいと思います。

続いて、市長直轄で市役所に出来たからこういう事が出来ないかというので、住民基本台帳。さっき言った総合交通体系調査の時に、対象世帯を抽出する時に、この住民基本台帳から抜き取るんです。この時に、我々が一番苦勞をしているのは、東京都です。東京の8万世帯ぐらい世帯が調査対象になります。この対象世帯の抽出をコンピューターで抽出する事を絶対させてくれない所があります。理由は、一般財団法人とか民間だとかいう所に見せるわけにはいかない。台帳をその場で抜いて転記する事が出来ることは認めてくれます。新宿区は手書きでその世帯の氏名住所を書かないといけないという。区役所に10人位の人を派遣して手書き抽出しても1ヶ月ぐらいかかる。いわゆるこれは何局の仕事だから、うちではできないとか、あるいはあなたは民間でしょ、一民間の利益に協力することはできない。と言うのです。でも市の政策では、住民基本台帳をいろんな角度で分析をする事が出来るんですね。どんなことを我々が期待しているかという、例えば熊本市内に住んでいる人でさっきいった集約型都市構造にするという、50代から熊本市内に転居している人は

どういう人だろうと。そういう人達を刺激してやると、もう少し拠点の所に皆が集まってくるような施策が打てないかと。でもデータがないと、我々にはわからない。仙台の総務局の総務課の人が分析をした集計を見せてくれたんですけども、要するにこういう集計をしたのを見せるだけなんです。集計ができる所は問題意識がない。やりたいところは、集計分析をさせてもらえない。市役所の中で起こっちゃっている。電力ガスとの供給のデータも分析したい、これもかなり難しそうですね。そのように似たようなデータを、市の研究所であれば、立体的にしてくれないかなと。お役所は、最初いったようにあることを与えられて実行することは非常に得意だと。でもある政策を立案するという事はあまり得意じゃない。誰かやってくれるから、国が決めてくれるからそれをやればいいと。自分で考えないと政令市になったらそういう役割がどんどん増えてくる。研究所は、各部局にそういう刺激を与えてください。問題意識を持つこと。問題意識を持って解決方法を考えれば、妥当性・可能性をチェックする時に、いろんな情報を立体的に取り扱ったらもっとうまくいくと。そうすると自分の仕事の効率を上げるという能力が出てくるんじゃないかという事を期待している。

ただ、研究所がそれでいいかというと、研究所はすぐ怠慢になるんです。役所の研究所は、その研究所の仕事の内容を自分で作らないといけない。そうでないと前の人の引継仕事しか考えない。自分でやりたいと言う人になって下さい。今、世の中をよくしているのはPDCAサイクル。自分達がやっているのが本当にいいのかということで、要するに計画をして評価をして実行して改善をするというPDCAサイクルでやっていただきたいという事です。ということで終わりにします。どうも長時間ありがとうございました。